

# 半 期 報 告 書

(第45期中) 自 平成17年3月1日  
至 平成17年8月31日

株式会社イズミ

(431080)

第45期中（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社イズミ

# 目 次

頁

## 第45期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月22日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰 明

【本店の所在の場所】 広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264—3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 檀 上 征 彦

【最寄りの連絡場所】 広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264—3211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 檀 上 征 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	195,768	206,833	215,072	407,647	426,437
経常利益 (百万円)	8,221	8,484	10,543	17,742	19,463
中間(当期)純利益 (百万円)	4,029	4,332	5,425	8,712	9,601
純資産額 (百万円)	80,339	88,242	82,206	84,354	85,519
総資産額 (百万円)	288,206	312,305	313,351	295,927	318,893
1株当たり純資産額 (円)	1,369.42	1,504.61	1,571.89	1,437.82	1,546.04
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	68.66	73.87	100.45	148.07	166.88
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	71.20	89.51	—	155.02
自己資本比率 (%)	27.9	28.3	26.2	28.5	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,246	11,370	15,795	29,240	17,966
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,352	△17,270	△8,221	△25,253	△21,118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,176	11,034	△10,364	△1,972	5,519
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,885	15,318	9,810	10,184	12,600
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)	3,198 (5,902)	3,170 (6,691)	3,215 (6,740)	3,068 (6,343)	3,105 (6,742)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	160,236	169,437	178,914	332,264	349,083
経常利益 (百万円)	6,332	6,574	7,924	12,965	14,778
中間(当期)純利益 (百万円)	3,479	3,482	4,503	7,097	7,780
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	61,558,710	61,558,710	61,558,710	61,558,710	61,558,710
純資産額 (百万円)	80,302	86,316	79,115	83,277	83,379
総資産額 (百万円)	226,571	248,844	244,926	230,509	249,922
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	11.50	11.50	12.00	23.00	24.00
自己資本比率 (%)	35.4	34.7	32.3	36.1	33.4
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)	2,132 (4,147)	2,095 (4,273)	2,075 (4,183)	2,053 (4,206)	1,993 (4,267)

(注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の1株当たりの純資産額・1株当たり中間(当期)純利益金額・潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

なお、第43期中間連結会計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
総合小売事業	2,202(4,540)
クレジット・金融事業	90(138)
インポート事業	205(692)
不動産事業	1(13)
その他事業	717(1,357)
合計	3,215(6,740)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の中間連結会計期間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	2,075(4,183)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の中間会計期間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、景気回復の踊り場を抜け出せないなか、個人消費については雇用・所得の改善を受けて持ち直しの動きがみられました。しかしながら、消費者による消費の選択的傾向は一段と強まり、業態を超えた競争激化と相まって、小売業界にとって厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードをもって取り組んでまいりました。

当グループの中核である総合小売事業におきましては、商品・売場・価格帯等をお客様の視点に立って新たに見直してまいりました。衣料品部門では、付加価値の高い商品のボリュームを高めるとともに低価格で買い求め易い商品の裾野を広げ、いつ来店されても楽しく新鮮な売場を提供するよう心がけました。住居関連品部門では、価格帯を絞り込むとともに売場における訴求を強化してまいりました。食料品部門では、引き続き地域密着の品揃えに取り組むとともに、近隣商圏内での競争力の強化に努めました。賃貸店舗部門では、競争力のある専門店を導入し、店舗の集客力向上に注力いたしました。

店舗面では、平成17年6月にゆめタウン八代店（熊本県八代市）を開店いたしました。地域行政・商店街と連携し地域活性化に貢献する店作りに取り組んでおり、雇用機会の創出はもちろん、地産地消の推進、レンタル自転車による地元商店街との回遊性構築、高齢者向けの特典付カードの導入等を実施するとともに、個性豊かなテナント群の導入を図り地域一番の品揃えの実現に努めました。

その他の事業におきましては、クレジット取扱高の増加に注力した株式会社ゆめカード（クレジット・金融事業）等が堅調な業績を残しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、2,150億72百万円と前中間連結会計期間と比べ82億39百万円（4.0%）の増収  
営業利益は、106億37百万円と前中間連結会計期間と比べ20億93百万円（24.5%）の増益  
経常利益は、105億43百万円と前中間連結会計期間と比べ20億59百万円（24.3%）の増益  
中間純利益は、54億25百万円と前中間連結会計期間と比べ10億93百万円（25.2%）の増益

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ55億7百万円減（36.0%減）の98億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な営業成績による税金等調整前中間純利益金額が99億45百万円と前中間連結会計期間に比べ19億22百万円増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ44億25百万円増（38.9%増）の157億95百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、平成17年6月に開店したゆめタウン八代店への設備投資及び昨年度開店店舗に関わる設備未払金の支払期日到来による支出等により、82億21百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や自己株式の取得等による支出により、103億64百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	52,699	+0.8
	住居関連品	21,941	+2.2
	食料品	72,974	+0.0
	賃貸店舗	56,282	+10.9
	合計	203,898	+3.2
その他		20,259	+21.4
消去		△18,216	—
合計		205,941	+2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社の県別売上実績は、次のとおりであります。

県別	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
広島県	46,408	28.49	49,148	28.64	+5.90	96,457	28.77	平成17年6月八代店開店
岡山県	12,740	7.82	12,116	7.06	△4.90	25,154	7.50	
山口県	22,609	13.88	22,279	12.98	△1.46	45,605	13.60	
島根県	8,999	5.53	8,834	5.15	△1.83	18,033	5.38	
福岡県	40,620	24.94	41,767	24.34	+2.82	82,984	24.75	
熊本県	5,028	3.09	10,171	5.93	+102.26	13,086	3.90	
その他	26,468	16.25	27,278	15.90	+3.06	53,984	16.10	
計	162,877	100.00	171,596	100.00	+5.35	335,307	100.00	

(注) 1 売上高には、歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	35,608	△3.7
	住居関連品	15,967	+1.6
	食料品	55,303	△1.0
	賃貸店舗	50,876	+11.1
	合計	157,755	+2.2
その他		10,178	+2.9
消去		△12,179	—
	合計	155,754	+0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額(百万円)	完成年月
提出会社	ゆめタウン八代店 (熊本県八代市)	総合小売業	店舗新設	4,671	平成17年6月

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,558,710	61,558,710	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	61,558,710	61,558,710	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月30日発行）

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数（個）	20,000	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,598,482	6,598,482
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,031	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月1日 至 平成21年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,031 資本組入額 1,516	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使請求することはできない。 また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の行使の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	20,000

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日	—	61,558	—	19,613	—	22,282

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	5,728	9.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,430	7.20
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	3,871	6.29
株式会社泉不動産	広島市西区商工センター二丁目3番1号	3,152	5.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,607	4.24
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,539	4.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,019	3.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,015	3.27
株式会社泉興産	東広島市西条土与丸一丁目5番7号	2,000	3.25
イズミ広島共栄会	広島市南区京橋町2番22号	1,548	2.52
計	—	29,913	48.59

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス  
信託銀行株式会社(信託口) 4,430千株

日本マスタートラスト信託銀行  
株式会社(信託口) 2,019千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式7,523千株(持株比率12.22%)があります。

3 株式会社泉不動産が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がありません。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,523,900 (相互保有株式) 普通株式 3,157,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,812,900	508,129	—
単元未満株式	普通株式 64,610	—	—
発行済株式総数	61,558,710	—	—
総株主の議決権	—	508,129	—

(注) 「単元未満株式数」欄の普通株式には、株式会社泉不動産所有の相互保有株式59株、株式会社サングリーン所有の相互保有株式51株及び当社所有の自己株式8株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番22号	7,523,900	—	7,523,900	12.22
(相互保有株式) 株式会社泉不動産	広島市西区商工センター 二丁目3番1号	3,152,600	—	3,152,600	5.12
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東 四丁目1番30号	4,700	—	4,700	0.01
計	—	10,681,200	—	10,681,200	17.35

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,520	2,640	2,670	2,805	2,915	3,190
最低(円)	2,215	2,440	2,410	2,535	2,760	2,735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日)並びに当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,318		9,838		12,622	
2 受取手形及び売掛金		7,351		8,201		7,525	
3 たな卸資産		22,746		23,529		24,124	
4 その他		21,166		19,216		19,916	
5 貸倒引当金		△856		△911		△834	
流動資産合計		65,725	21.0	59,874	19.1	63,355	19.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注)1						
(1) 建物及び構築物	(注)2	109,704		114,194		113,307	
(2) 土地	(注)2	81,800		89,463		89,533	
(3) 建設仮勘定		6,068		2,008		4,149	
(4) その他		12,558	210,130	12,723	218,389	12,574	219,565
2 無形固定資産			7,418		6,382		6,794
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注)2	4,635		5,563		5,488	
(2) 差入敷金及び保証金		17,264		16,282		16,868	
(3) その他		7,145		7,143		7,105	
(4) 貸倒引当金		△15	29,030	△284	28,705	△284	29,178
固定資産合計			246,580		253,476		255,537
資産合計			312,305		313,351		318,893
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		18,266		18,942		15,629		
2	(注)2	21,278		33,126		27,792		
3	(注)2	19,173		20,556		20,664		
4		5,000		—		5,000		
5		1,782		1,884		1,374		
6		796		858		881		
7		18,651		19,424		24,860		
		84,948	27.2	94,792	30.2	96,202	30.2	
II 固定負債								
1		20,000		20,000		20,000		
2	(注)2	85,713		82,116		83,648		
3		3,899		4,429		4,282		
4		834		856		853		
5		21,596		22,718		22,284		
6		1,688		1,340		1,469		
		133,732	42.8	131,462	42.0	132,539	41.5	
		218,680	70.0	226,255	72.2	228,742	71.7	
(少数株主持分)								
		5,382	1.7	4,889	1.6	4,631	1.5	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
III 利益剰余金								
IV その他有価証券 評価差額金								
V 為替換算調整勘定								
VI 自己株式								
		△3,935	△1.3	△19,662	△6.3	△11,403	△3.6	
		88,242	28.3	82,206	26.2	85,519	26.8	
		312,305	100.0	313,351	100.0	318,893	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			200,340	100.0		205,941	100.0	412,441	100.0	
II 売上原価			154,834	77.3		158,709	77.1	318,975	77.3	
売上総利益			45,505	22.7		47,231	22.9	93,465	22.7	
III 営業収入			6,493	3.3		9,131	4.5	13,995	3.4	
営業総利益			51,999	26.0		56,363	27.4	107,461	26.1	
IV 販売費及び一般管理費	(注)1		43,455	21.7		45,726	22.2	87,690	21.3	
営業利益			8,543	4.3		10,637	5.2	19,770	4.8	
V 営業外収益										
1 受取利息		65			59		134			
2 受取配当金		59			90		111			
3 仕入割引		220			210		451			
4 債務勘定整理益		91			72		184			
5 為替差益		87			59		150			
6 助成金収入		109			4		110			
7 その他		432	1,065	0.5	346	843	0.4	649	1,792	0.4
VI 営業外費用										
1 支払利息		874			802		1,675			
2 デリバティブ評価損		96			—		93			
3 その他		153	1,125	0.6	134	937	0.5	330	2,099	0.5
経常利益			8,484	4.2		10,543	5.1		19,463	4.7
VII 特別利益										
1 前期損益修正益		—			20		—			
2 投資有価証券売却益		0			114		23			
3 売買契約解約益		70			—		101			
4 その他		4	75	0.0	7	142	0.1	153	277	0.1
VIII 特別損失										
1 固定資産売却損	(注)2	0			352		34			
2 固定資産除却損	(注)3	127			186		389			
3 投資有価証券評価損		31			—		31			
4 店舗撤去損		—			127		11			
5 業態変更損		352			—		352			
6 その他		24	536	0.3	73	740	0.4	832	1,652	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,022	4.0		9,945	4.8		18,089	4.4
法人税、住民税 及び事業税		3,459			4,376		8,090			
法人税等調整額		71	3,530	1.7	△202	4,173	2.0	△263	7,826	1.9
少数株主利益			159	0.1		345	0.2		661	0.2
中間(当期)純利益			4,332	2.2		5,425	2.6		9,601	2.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			22,315		22,315		22,315
II			22,315		22,315		22,315
(利益剰余金の部)							
I			45,822		54,017		45,822
II							
		4,332	4,332	5,425	5,425	9,601	9,601
III							
		690		713		1,381	
		23		9		23	
		1	715	2	724	1	1,406
IV			49,439		58,718		54,017

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1	税金等調整前 中間(当期)純利益	8,022	9,945	18,089
2	減価償却費	5,454	5,606	11,460
3	連結調整勘定償却額	0	3	△50
4	貸倒引当金の増減額	96	76	355
5	受取利息及び受取配当金	△124	△150	△246
6	有価証券売却益・ 評価戻入益	△0	△119	△23
7	支払利息	874	802	1,675
8	持分法による投資利益	△70	△24	△83
9	固定資産売却損	0	352	34
10	固定資産除却損	127	186	389
11	売上債権の増減額	△435	△675	△553
12	たな卸資産の増減額	△546	595	△1,900
13	仕入債務の増減額	781	3,312	△1,963
14	その他	2,485	1,425	△95
	小計	16,665	21,338	27,088
15	利息及び配当金の受取額	149	166	268
16	利息の支払額	△877	△780	△1,691
17	法人税等の支払額	△4,566	△4,927	△7,699
	営業活動による キャッシュ・フロー	11,370	15,795	17,966
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1	有形固定資産の 取得による支出	△17,025	△10,900	△21,644
2	有形固定資産の 売却による収入	3	917	337
3	無形固定資産の 取得による支出	△279	△241	△254
4	投資有価証券の 取得による支出	—	△51	△604
5	投資有価証券の 売却による収入	621	566	634
6	その他	△590	1,487	413
	投資活動による キャッシュ・フロー	△17,270	△8,221	△21,118

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		296	5,333	5,595
2 長期借入れによる収入		11,250	9,118	18,950
3 長期借入金の返済による 支出		△14,668	△10,758	△23,642
4 社債の発行による収入		19,954	—	19,954
5 社債の償還による支出		△5,000	△5,000	△5,000
6 少数株主への 株式発行による収入		180	—	180
7 少数株主への清算配当金の 支払額		△196	—	△196
8 自己株式の取得による支出		△5	△8,258	△8,854
9 親会社による配当金の 支払額		△690	△713	△1,381
10 少数株主への配当金の 支払額		△86	△85	△86
財務活動による キャッシュ・フロー		11,034	△10,364	5,519
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△0	△0	△0
V 現金及び現金同等物の 増減額		5,134	△2,789	2,367
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		10,184	12,600	10,184
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	—	49
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,318	9,810	12,600

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数18社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロット、(株)ゆめタウン熊本、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品、プレジール(有)、旬陽電気工事(株)、(株)イワミ食品、泉開発(株)、(株)ラック・レマン 泉開発(株)及び(株)ラック・レマンは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。なお、泉開発(株)は、当中間連結会計期間において清算いたしました。同名の会社を新たに設立しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ニコニコ堂 (連結の範囲から除いた理由) 同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第三者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。 イズミ・インターナショナル・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同社は(株)ニコニコ堂の中国における資産整理のために設立した会社であり、支配が一時的と認められる子会社に該当するため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数21社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(株)ゆめタウン熊本、(株)エクセル その他の連結子会社16社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ニコニコ堂 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>イズミ・インターナショナル・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数21社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(株)ゆめタウン熊本、(株)エクセル その他の連結子会社16社 泉開発(株)及び(株)ラック・レマンは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。なお、泉開発(株)は当連結会計年度において清算いたしました。同名の会社を新たに設立しております。 広和食品(株)及びその子会社1社は当連結会計年度において株式を取得したため連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)スギモトは、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ニコニコ堂 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>イズミ・インターナショナル・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 5社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ (株)スギモト 荒尾シティプラン(株)	持分法適用関連会社の数 4社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株)	持分法適用関連会社の数 4社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間決算日の異なる子会社に関しては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。	同左	連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 ② たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(6～8年)以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法による費用処理とすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による中間連結会計期間末の退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)イデオは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌期より定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生 of 期から定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による当中間連結会計期間末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)イデオは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌期より定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生 of 期から定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)										
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="491 801 770 1081"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金 および社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 予定取引	通貨オプション	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金 および社債	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建 予定取引												
通貨スワップ	外貨建 予定取引												
通貨オプション	外貨建 予定取引												
金利スワップ	借入金 および社債												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>② 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③ 税効果会計関係 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② 税効果会計関係 同左</p> <p>同左</p>	<p>② 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「前期損益修正益」は4百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗撤去損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「店舗撤去損」は5百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
<p>—————</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が154百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 107,490百万円	(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 118,005百万円	(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 114,188百万円
(注) 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。	(注) 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。	(注) 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。
土地 54,755百万円	土地 55,608百万円	土地 60,172百万円
建物 61,518	建物 67,588	建物 74,679
投資有価証券 2,414	投資有価証券 1,421	投資有価証券 1,896
計 118,688	計 124,619	計 136,748
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 6,032百万円	短期借入金 5,340百万円	短期借入金 9,217百万円
長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む) 52,286	長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む) 55,177	長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む) 55,801
計 58,318	計 60,517	計 65,018
偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。
(協)サングリーン 3,250百万円	(協)サングリーン 3,001百万円	(協)サングリーン 3,025百万円
(株)スギモト 545	(有)はなわ 181	(有)はなわ 200
(有)はなわ 220	(株)サングリーン 126	(株)サングリーン 133
(株)サングリーン 141	荒尾シティプラン(株) 120	荒尾シティプラン(株) 96
荒尾シティプラン(株) 111	吉田商業開発(株) 26	吉田商業開発(株) 51
吉田商業開発(株) 76	大柿商業開発(株) 25	備中開発(株) 37
備中開発(株) 53	備中開発(株) 21	大柿商業開発(株) 34
大柿商業開発(株) 42	保証債務合計 3,501	保証債務合計 3,578
保証債務合計 4,441		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(注) 1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告・販促費 2,994百万円 従業員給料賞与 14,658 賞与引当金 1,767 繰入額 退職給付費用 341 福利厚生費 2,700 賃借料 5,061 水道光熱費 2,473 減価償却費 5,167	(注) 1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告・販促費 2,899百万円 従業員給料賞与 15,071 賞与引当金 1,871 繰入額 退職給付費用 274 福利厚生費 2,722 賃借料 5,111 水道光熱費 2,862 減価償却費 5,242	(注) 1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告・販促費 6,278百万円 従業員給料賞与 31,299 賞与引当金 1,367 繰入額 退職給付費用 599 福利厚生費 5,244 賃借料 10,328 水道光熱費 4,857 減価償却費 10,836
(注) 2 ———	(注) 2 このうち主なものは、土地売却損181百万円、建物売却損69百万円であります。	(注) 2 このうち主なものは、建物売却損23百万円であります。
(注) 3 このうち主なものは、建物除却損98百万円、器具及び備品除却損13百万円であります。	(注) 3 このうち主なものは、建物除却損113百万円、器具及び備品除却損47百万円あります。	(注) 3 このうち主なものは、建物除却損310万円、器具及び備品除却損46百万円あります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,318百万円 現金及び現金同等物 15,318百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,838百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △28百万円 現金及び現金同等物 9,810百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,622百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △22百万円 現金及び現金同等物 12,600百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>3,074</td> <td>2,131</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td>8,344</td> <td>5,684</td> <td>2,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,418</td> <td>7,815</td> <td>3,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	3,074	2,131	943	その他 (器具備品ほか)	8,344	5,684	2,659	合計	11,418	7,815	3,603	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>2,827</td> <td>2,166</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td>5,903</td> <td>4,350</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,730</td> <td>6,516</td> <td>2,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	2,827	2,166	660	その他 (器具備品ほか)	5,903	4,350	1,553	合計	8,730	6,516	2,214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>2,778</td> <td>1,993</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品ほか)</td> <td>6,564</td> <td>4,552</td> <td>2,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,342</td> <td>6,546</td> <td>2,796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械装置及び運搬具)	2,778	1,993	785	その他 (器具備品ほか)	6,564	4,552	2,011	合計	9,342	6,546	2,796
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	3,074	2,131	943																																															
その他 (器具備品ほか)	8,344	5,684	2,659																																															
合計	11,418	7,815	3,603																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	2,827	2,166	660																																															
その他 (器具備品ほか)	5,903	4,350	1,553																																															
合計	8,730	6,516	2,214																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他 (機械装置及び運搬具)	2,778	1,993	785																																															
その他 (器具備品ほか)	6,564	4,552	2,011																																															
合計	9,342	6,546	2,796																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,603</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,514百万円	1年超	2,088	計	3,603	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,214</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,070百万円	1年超	1,144	計	2,214	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,796</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,236百万円	1年超	1,560	計	2,796																														
1年以内	1,514百万円																																																	
1年超	2,088																																																	
計	3,603																																																	
1年以内	1,070百万円																																																	
1年超	1,144																																																	
計	2,214																																																	
1年以内	1,236百万円																																																	
1年超	1,560																																																	
計	2,796																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>912</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	912百万円	減価償却費相当額	912	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>699</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	699百万円	減価償却費相当額	699	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,675</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,675百万円	減価償却費相当額	1,675																																				
支払リース料	912百万円																																																	
減価償却費相当額	912																																																	
支払リース料	699百万円																																																	
減価償却費相当額	699																																																	
支払リース料	1,675百万円																																																	
減価償却費相当額	1,675																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置 及び 運搬具)</td> <td>53</td> <td>9</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他 (機械装置 及び 運搬具)	53	9	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置 及び 運搬具)</td> <td>40</td> <td>11</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品 ほか)</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> <td>12</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他 (機械装置 及び 運搬具)	40	11	28	その他 (器具備品 ほか)	30	0	30	合計	70	12	58	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置 及び 運搬具)</td> <td>40</td> <td>9</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (機械装置 及び 運搬具)	40	9	30
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																															
その他 (機械装置 及び 運搬具)	53	9	43																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																															
その他 (機械装置 及び 運搬具)	40	11	28																															
その他 (器具備品 ほか)	30	0	30																															
合計	70	12	58																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																															
その他 (機械装置 及び 運搬具)	40	9	30																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 8百万円 1年超 40 計 49 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 12百万円 1年超 52 計 65 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5百万円 1年超 29 計 35 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4百万円 減価償却費 3	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 3百万円 減価償却費 3	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 8百万円 減価償却費 6																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	60	60	0
合計	60	60	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,525	3,882	1,356
合計	2,525	3,882	1,356

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 189百万円

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,797	4,865	2,067
合計	2,797	4,865	2,067

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 189百万円

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	60	60	0
合計	60	60	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,098	4,749	1,650
合計	3,098	4,749	1,650

3 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 189百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	254	28	28
	通貨オプション取引	4,175	△46	△46
	合計	4,429	△18	△18

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
2 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	25	1	1
	通貨オプション取引	7,108	△2	△2
	合計	7,134	△1	△1

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
2 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	150	22	22
	通貨オプション取引	12,811	△37	△37
	合計	12,961	△15	△15

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
2 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年3月1日～平成17年8月31日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年3月1日～平成17年8月31日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年3月1日～平成17年8月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	1,504円61銭	1,571円89銭	1,546円4銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	73円87銭	100円45銭	166円88銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	71円20銭	89円51銭	155円2銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円)	4,332	5,425	9,601
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	4,332	5,425	9,591
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	該当事項はありません。	同左	10
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,649	54,012	57,473
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた中間(当期)純利益調整 額(百万円)	該当事項はありません。	同左	同左
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債	2,199	6,598	4,398

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
<p>当社は、平成16年 9月 3日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づいて、自己株式(普通株式)1,000,000株の取得、ならびに東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)における買付けの委託を決議いたしました(買付日 平成16年 9月 6日、買付価格 1株につき2,260円)。この決議に基づき、普通株式1,000,000株(取得価額 2,260百万円)を取得しております。</p> <p>当社は、平成16年11月10日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づいて、自己株式(普通株式)1,807,000株の取得、ならびに東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)における買付けの委託を決議いたしました(買付日 平成16年11月11日、買付価格 1株につき2,205円)。この決議に基づき、普通株式1,807,000株(取得価額 3,984百万円)を取得しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、平成17年 5月 9日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づいて、自己株式の取得を決議いたしました(取得する株式の種類 普通株式、取得株式総数 上限870,000株、取得価額の総額 上限24億円)。この決議に基づき、平成17年 5月 11日、東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)によって普通株式867,000株(取得価額2,288百万円)を取得しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		10,477		3,551		5,962		
2 売掛金		2,647		3,467		2,524		
3 たな卸資産		12,574		13,536		13,778		
4 その他		15,068		11,655		13,751		
5 貸倒引当金		△66		△191		△13		
流動資産合計		40,701	16.4	32,020	13.1	36,002	14.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	(注1)							
(1) 建物	(注2)	86,054		90,751		89,380		
(2) 土地	(注2)	65,446		72,008		72,077		
(3) 建設仮勘定		6,027		1,727		3,028		
(4) その他		14,069		13,767		13,808		
計		171,597	69.0	178,254	72.8	178,294	71.3	
2 無形固定資産		6,492	2.6	5,564	2.2	5,923	2.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	(注2)	5,995		6,475		6,519		
(2) 差入敷金及び保証金		19,951		18,739		19,329		
(3) その他		4,121		4,155		4,138		
(4) 貸倒引当金		△15		△284		△284		
計		30,053	12.0	29,086	11.9	29,702	11.9	
固定資産合計		208,143	83.6	212,906	86.9	213,919	85.6	
資産合計		248,844	100.0	244,926	100.0	249,922	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		15,213		16,308		13,428		
2 短期借入金	(注2)	15,421		20,778		15,605		
3 一年内償還予定の社債		5,000		—		5,000		
4 未払法人税等		2,593		3,527		3,579		
5 賞与引当金		1,608		1,637		1,202		
6 ポイント割引引当金		720		810		784		
7 その他	(注3)	14,229		14,598		18,846		
流動負債合計		54,787	22.0	57,659	23.5	58,446	23.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 転換社債型新株予約権付社債		20,000		20,000		20,000	
2 長期借入金	(注2)	66,237		65,308		65,727	
3 退職給付引当金		3,450		3,826		3,717	
4 役員退職慰労引当金		779		794		794	
5 預り敷金及び保証金		16,885		17,722		17,327	
6 その他		386		498		528	
固定負債合計			107,741 43.3		108,150 44.2		108,096 43.2
負債合計			162,528 65.3		165,810 67.7		166,543 66.6
(資本の部)							
I 資本金			19,613 7.9		19,613 8.0		19,613 7.9
II 資本剰余金							
資本準備金		22,282		22,282		22,282	
資本剰余金合計			22,282 9.0		22,282 9.1		22,282 8.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,094		2,094		2,094	
2 任意積立金		39,031		45,409		39,031	
3 中間(当期)未処分利益		4,856		5,866		8,464	
利益剰余金合計			45,982 18.5		53,370 21.8		49,589 19.8
IV その他有価証券評価差額金			810 0.3		1,174 0.5		959 0.4
V 自己株式			△2,372 △1.0		△17,325 △7.1		△9,066 △3.6
資本合計			86,316 34.7		79,115 32.3		83,379 33.4
負債資本合計			248,844 100.0		244,926 100.0		249,922 100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	(注1)	162,877	100.0	171,596	100.0	335,307	100.0
II 売上原価		126,626	77.7	133,417	77.8	260,868	77.8
売上総利益		36,250	22.3	38,179	22.2	74,439	22.2
III 営業収入		6,560	4.0	7,317	4.3	13,775	4.1
営業総利益		42,810	26.3	45,497	26.5	88,214	26.3
IV 販売費及び一般管理費		36,313	22.3	37,432	21.8	73,229	21.8
営業利益		6,497	4.0	8,064	4.7	14,985	4.5
V 営業外収益	(注2)	875	0.5	593	0.3	1,395	0.4
VI 営業外費用	(注3)	799	0.5	733	0.4	1,602	0.5
経常利益		6,574	4.0	7,924	4.6	14,778	4.4
VII 特別利益	(注4)	81	0.1	141	0.1	240	0.1
VIII 特別損失	(注5)	435	0.3	421	0.2	1,254	0.4
税引前中間(当期)純利益		6,220	3.8	7,645	4.5	13,764	4.1
法人税、住民税 及び事業税		2,630		3,387		6,169	
法人税等調整額		107	1.7	△245	1.9	△184	1.8
中間(当期)純利益		3,482	2.1	4,503	2.6	7,780	2.3
前期繰越利益		1,374		1,363		1,374	
中間配当額		—		—		690	
中間(当期)未処分利益		4,856		5,866		8,464	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は部分資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、大規模な複合型ショ ッピングセンター(高松店及び 久留米店)は定額法 また、当社の事業用借地権が 設定されている借地上の建物に ついては、当該契約期間を耐用 年数とする定額法。 平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)につ いては、税法の改正により定額 法によっております。 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法を採 用しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は部分資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。 ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。なお、このポイント割引引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を引当計上しております。 なお、この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生の際から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生の際から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)						
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="256 913 571 1061"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金および 社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金および 社債	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建 予定取引							
金利スワップ	借入金および 社債							

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
③ 税効果会計関係 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	② 税効果会計関係 同左	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
——	法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 これにより、販売費及び一般管理費が126百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。	——

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
(注1)有形固定資産減価償却累計額 99,646百万円	(注1)有形固定資産減価償却累計額 106,282百万円	(注1)有形固定資産減価償却累計額 102,947百万円
(注2)担保資産	(注2)担保資産	(注2)担保資産
土地 40,877百万円	土地 42,513百万円	土地 45,977百万円
建物 50,651	建物 58,616	建物 63,738
投資有価証券 2,345	投資有価証券 1,337	投資有価証券 1,825
計 93,873	計 102,468	計 111,541
担保目的	担保目的	担保目的
商品券 1,477百万円	短期借入金 350百万円	商品券 1,507百万円
長期借入金 37,287	長期借入金 41,092	長期借入金 41,461
<small>(一年内に返済予定の長期借入金を含む)</small>	<small>(一年内に返済予定の長期借入金を含む)</small>	<small>(一年内に返済予定の長期借入金を含む)</small>
計 38,764	計 41,442	計 42,969
(注3)消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額478百万円が含まれております。	(注3)消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額537百万円が含まれております。	(注3) ———
偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)
他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証
(株)ゆめカード 9,550百万円	(株)ゆめカード 7,650百万円	(株)ゆめカード 9,400百万円
(株)エクセル 5,120	(株)長崎ベイサイドモール 4,168	(株)長崎ベイサイドモール 4,335
(株)長崎ベイサイドモール 4,484	協)サングリーン 3,001	協)サングリーン 3,025
協)サングリーン 3,250	(株)イワミ食品 418	(有)ジョイステップ 2,082
(有)ジョイステップ 2,092	(有)はなわ 181	(株)ロッツ 1,370
(株)ロッツ 1,440	(株)サングリーン 126	(株)イワミ食品 773
(株)イワミ食品 777	荒尾シティプラン(株) 120	(有)はなわ 200
(株)スギモト 545	吉田商業開発(株) 26	(株)サングリーン 133
(有)はなわ 220	大柿商業開発(株) 25	荒尾シティプラン(株) 96
(株)サングリーン 141	備中開発(株) 21	吉田商業開発(株) 51
荒尾シティプラン(株) 111	保証債務合計 15,738	備中開発(株) 37
吉田商業開発(株) 76		大柿商業開発(株) 34
備中開発(株) 53		保証債務合計 21,538
大柿商業開発(株) 42		
保証債務合計 27,904		

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(注1) 売上高のうち商品供給高は、 8,109百万円であります。	(注1) 売上高のうち商品供給高は、 7,869百万円であります。	(注1) 売上高のうち商品供給高は、 16,330百万円であります。
(注2) 営業外収益のうち主なもの 受取利息 101百万円 仕入割引 217	(注2) 営業外収益のうち主なもの 受取利息 97百万円 仕入割引 207	(注2) 営業外収益のうち主なもの 受取利息 206百万円 仕入割引 446
(注3) 営業外費用のうち主なもの 支払利息 686百万円 社債利息 15 社債発行費 45	(注3) 営業外費用のうち主なもの 支払利息 634百万円 社債利息 2	(注3) 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,313百万円 社債利息 28
(注4) 特別利益のうち主なもの 売買取約解約益 70百万円	(注4) 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 113百万円	(注4) 特別利益のうち主なもの 台風被害保険金収入 102百万円 売買取約解約益 70 貸倒引当金戻入益 32
(注5) 特別損失のうち主なもの 建物除却損 37百万円 投資有価証券評価損 31 業態変更損 352	(注5) 特別損失のうち主なもの 建物売却損 35百万円 建物除却損 33 構築物売却損 34 土地売却損 30 貸倒引当金繰入 175	(注5) 特別損失のうち主なもの 建物売却損 23百万円 建物除却損 136 器具及び備品除却損 30 投資有価証券評価損 31
減価償却実施額 有形固定資産 3,836百万円 無形固定資産 509 計 4,345	減価償却実施額 有形固定資産 3,990百万円 無形固定資産 427 計 4,418	減価償却実施額 有形固定資産 8,191百万円 無形固定資産 959 計 9,152

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>3,026</td> <td>2,107</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>6,949</td> <td>3,842</td> <td>3,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,976</td> <td>5,950</td> <td>4,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	3,026	2,107	918	その他(器具及び備品ほか)	6,949	3,842	3,107	計	9,976	5,950	4,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>2,789</td> <td>2,130</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>6,132</td> <td>3,277</td> <td>2,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,922</td> <td>5,407</td> <td>3,514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	2,789	2,130	659	その他(器具及び備品ほか)	6,132	3,277	2,855	計	8,922	5,407	3,514	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>2,759</td> <td>1,971</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>6,234</td> <td>3,320</td> <td>2,914</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,993</td> <td>5,291</td> <td>3,702</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	2,759	1,971	787	その他(器具及び備品ほか)	6,234	3,320	2,914	計	8,993	5,291	3,702
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(機械及び装置)	3,026	2,107	918																																															
その他(器具及び備品ほか)	6,949	3,842	3,107																																															
計	9,976	5,950	4,026																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(機械及び装置)	2,789	2,130	659																																															
その他(器具及び備品ほか)	6,132	3,277	2,855																																															
計	8,922	5,407	3,514																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(機械及び装置)	2,759	1,971	787																																															
その他(器具及び備品ほか)	6,234	3,320	2,914																																															
計	8,993	5,291	3,702																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,026</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>716</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	1,307百万円	1年超	2,719	合計	4,026	支払リース料	716百万円	減価償却費相当額	716	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,514</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>665</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,226百万円	1年超	2,288	合計	3,514	支払リース料	665百万円	減価償却費相当額	665	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,702</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,450</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,252百万円	1年超	2,449	合計	3,702	支払リース料	1,450百万円	減価償却費相当額	1,450																		
1年以内	1,307百万円																																																	
1年超	2,719																																																	
合計	4,026																																																	
支払リース料	716百万円																																																	
減価償却費相当額	716																																																	
1年以内	1,226百万円																																																	
1年超	2,288																																																	
合計	3,514																																																	
支払リース料	665百万円																																																	
減価償却費相当額	665																																																	
1年以内	1,252百万円																																																	
1年超	2,449																																																	
合計	3,702																																																	
支払リース料	1,450百万円																																																	
減価償却費相当額	1,450																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 8月 31日)、当中間会計期間末(平成17年 8月 31日)及び前事業年度末(平成17年 2月 28日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
平成16年9月3日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づいて、自己株式(普通株式)1,000,000株の取得、ならびに東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)における買付けの委託を決議いたしました(買付日 平成16年9月6日、買付価格 1株につき2,260円)。この決議に基づき、普通株式1,000,000株(取得価額2,260百万円)を取得しております。 平成16年11月10日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づいて、自己株式(普通株式)1,807,000株の取得、ならびに東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)における買付けの委託を決議いたしました(買付日 平成16年11月11日、買付価格 1株につき2,205円)。この決議に基づき、普通株式1,807,000株(取得価額3,984百万円)を取得しております。	—————	平成17年5月9日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づいて、自己株式の取得を決議いたしました(取得する株式の種類 普通株式、取得株式総数 上限870,000株、取得価額の総額 上限24億円)。この決議に基づき、平成17年5月11日、東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)によって普通株式867,000株(取得価額2,288百万円)を取得しております。

(2) 【その他】

平成17年10月11日開催の取締役会におきまして、中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	648百万円
1株当たりの金額	12円00銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                             |                          |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第44期) | 自 平成16年3月1日<br>至 平成17年2月28日 | 平成17年5月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書             |                |                             | 平成17年5月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 自己株券買付<br>状況報告書     |                |                             | 平成17年3月10日<br>関東財務局長に提出。 |
|     | 自己株券買付<br>状況報告書     |                |                             | 平成17年4月5日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自己株券買付<br>状況報告書     |                |                             | 平成17年5月6日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自己株券買付<br>状況報告書     |                |                             | 平成17年6月2日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自己株券買付<br>状況報告書     |                |                             | 平成17年7月7日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自己株券買付<br>状況報告書     |                |                             | 平成17年8月4日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自己株券買付<br>状況報告書     |                |                             | 平成17年9月6日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自己株券買付<br>状況報告書     |                |                             | 平成17年10月7日<br>関東財務局長に提出。 |
|     | 自己株券買付<br>状況報告書     |                |                             | 平成17年11月4日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社イズミ  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 下西 富男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高山 裕三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月19日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社イズミ  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 下西 富男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高山 裕三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。